

第3章 国際認証を 取得するために

この章では、ASC認証を中心に、認証取得にむけた準備や要点についてまとめてみたい。

ASC認証取得のプロセス

WWFジャパン 前川 聡

1. 情報収集

認証取得を目指す場合、まずは基本的な情報収集から始めなくてはならない。ASC認証もMSC認証もインターネットで様々な情報が見つかる。認証を取得したい養殖業・漁業での認証取得事例はあるか。MSC認証であればほぼすべての漁業で審査を受けることができるが、漁業や対象魚種によっては審査の難易度が異なってくる。ASC認証であれば、対象となる魚種は限られており、種によって審査基準も異なっている。なお、ASCとMSCは個別の団体で、共通する部分もあるが、基準や採点方法などは異なるので、注意が必要である。

審査項目も解説した基準書(規格書)もそれぞれのウェブサイトからダウンロードできる。ASCの場合は7原則、MSCの場合は3原則から成るが、それらの原則の下にさらに細か

な審査項目や要件が定められている(図1)。例を挙げると、ASC二枚貝基準では7原則のもと50の判定基準、125の審査項目が設定されている。

基準の内容は少々難解なので、ASCまたはMSCの国内事務所に問合せするか、先に認証を取得した生産者に相談するか、専門のコンサルタント、NGO等に相談するのがよいだろう。



【図1】ASCの責任ある養殖のための7原則（上）およびMSCの持続可能な漁業のための3原則

審査対象となる魚種や養殖方法・漁法によって審査項目は異なるが、これらの原則の下に複数の細則が設定されている。

責任ある養殖のための7つの原則

法令順守	該当するすべての国際、国内、地方の法的必要条件と規制の順守
環境と生態系	自然環境、地域の生物多様性、生態系の構造と機能の保全
天然個体群への影響	天然個体群の健康および遺伝的健全性の保護
資源利用	自然環境の保全上、効果的かつ責任のある手法での資源利用
病気の管理	養殖魚の健康と福祉の優先した管理と疾病の電線リスクの最小化
労働と人権	責任ある労働環境をもった養殖場の運営
地域社会	地域の一員として良識的かつ誠実であること

持続可能な漁業のための3つの原則

資源の持続可能性

漁業対象の魚の数が十分で、漁獲をコントロールするルールが決められている

漁業が生態系に与える影響

魚や生物の生息場所や生態系を守り、目的ではない種類の魚や生物(ウミガメや海鳥など)の「混獲」を抑えている

漁業の適切な管理システム

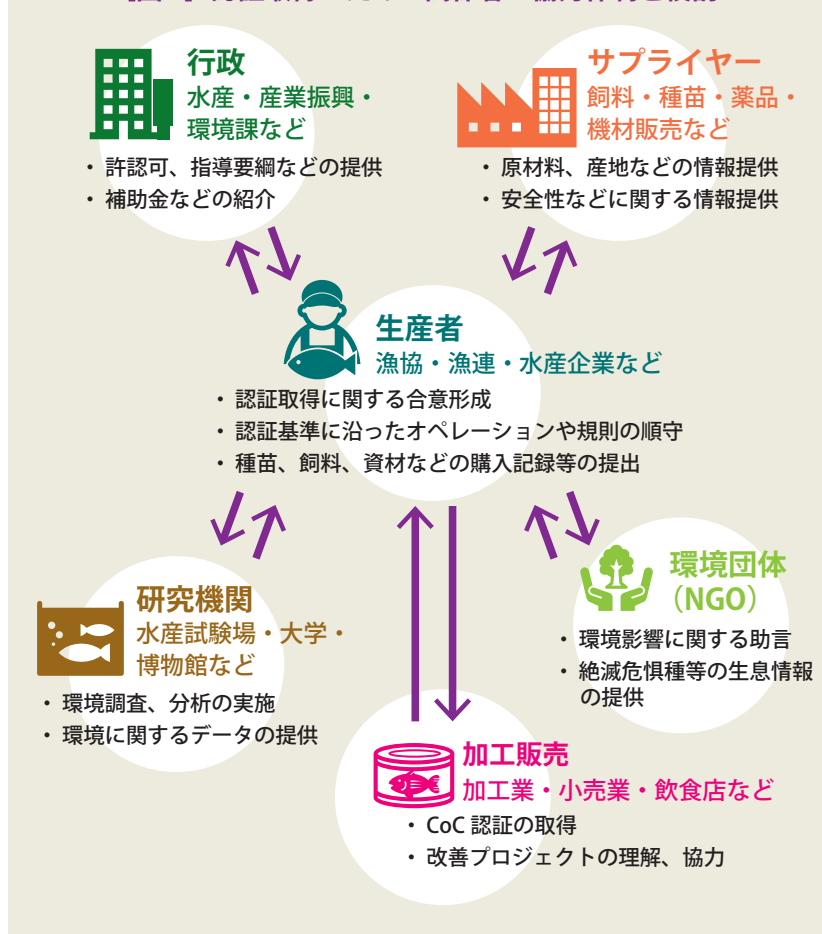
その漁業を行う海域や魚種について、獲る量や時期などを定めた国際的なルールや国内の法律、取り組みなどを守っている

2. 合意形成と協力依頼

認証取得には検討段階から実際の審査過程において、様々な関係者の協力が必要となる(図2)。最初に必要なのは社内、漁協内での合意形成であり、特に漁協が主体となって進める場合、組合員の理解と協力は不可欠である。なぜならば、ASC認証の取得にあたっては、組合員から飼料や医薬品などの資材、種苗、燃料などの調達・使用に関する情報を提供してもらい、かつ安全管理や人権に関するルール・規定を順守してもらう必要が生じるためである。

また審査に必要な書類・証拠を提示するためには、関係する企業・団体から情報を得なければならない。給餌を伴う養殖であれば、飼料原料の配合比や原産地(漁獲海域)に関する情報を飼料メーカーを通じて入手しなければならないし、絶滅危惧種など自然環境に関する情報は、環境団体や博物館、大学などの研究機関に問合せをしなければ入手できない。通常の事業範囲を超えた協力体制の構築が必要である。

〔図2〕 認証取得のための関係者・協力体制と役割



3. 予備審査の実施と改善点の把握

予備審査とは実際の基準やガイドラインなどの審査資料に則り、模擬的審査を行うもので、義務ではないが、基準の求める内容をより正しく理解し、認証が求める水準と現状との格差を把握する上で非常に有用である。現状を正確に把握するために、自己診断ではなく、認証審査資格をもった審査会社に依頼するのがよい。

予備審査は主に書類審査と現地審査とに分かれる。現地審査は、養殖場や作業船のほか、生産者が利用する施設(事務所や倉庫、加工場など)も含まれ、さらに従業員や関係者(サプライヤーや取引先)のインタビューも行われる場合もある。

予備審査の結果から、いくつかの不適合事項が検出される。インターネット等を介して

簡単に収集できる情報もあれば、新たに調査や分析を依頼するなどして収集しなければならない情報、関係者と協議の上、新たにルールや運用方針などを策定するなどの対応が求められる。



〔写真〕 南三陸町で行われた予備審査の様子

4. 改善計画の策定と実行

予備審査を通じて識別された改善点の中には、継続的な環境モニタリングなど、一定期間を要するものもある。また給餌や投薬治療の実績など、生産サイクル全体を見直し改善を行い、検証を必要とするものもある。そのため、改善点の数や改善の度合いに応じて、数か月から数年の改善計画を策定する必要がある。

改善計画を自社で独自に策定し実行することもできるが、数年におよぶと想定される場合は、計画が着実に実行され、かつマーケットの理解や支援につながるよう、外部団体の参画のもと、養殖業改善プロジェクト(AIP: Aquaculture Improvement Project)として、対外的にプロセスを公開する手法もある。

AIPは達成目標(この場合はASC認証の取得)と、スケジュール、実施主体を公開し、定期的にその進捗を公開しなければならない。あくまでも認証を取得にむけた途上にあるため、持続可能性を謳うことはできないが、進捗の透明性を保つことで、マーケット・販売先の理解や協力が得られやすいなどのメリットがある。

5. 費用の確保

ASCのような国際認証を取得、維持する上で、生産者にとって大きな懸念事項のひとつは、費用負担であろう。審査にかかる費用は、実際の審査と報告書作成に係る人件費および事務所経費、交通費などの実費などからなるが、決して安い額ではない。初回に限っては行政の補助金などの活用も考えられるだろう。持続可能な水産業への転換や、SDGs(持続可能な開発のための開発目標)への貢献、水産振興や六次産業化などへの取り組みに対する支援プログラムは多い。自治体や水産庁などの補助金、民間団体の助成金などを検索してみるとよい。

いっぽう産地や品質、そして価格が重視される日本の水産市場においても、確実に持続可能な漁業・養殖業への需要の波は押し寄せている。日本は欧米市場と比較してエコラベルへの関心が低いため、国内販売より輸出に対して付加価値がきやすいと言われてきた。しかしながら、近年はサステナブル

ル(持続可能性)やエシカル(倫理的／道徳的)な製品・サービスの市場は国内でも拡大傾向にあり、認証取得はビジネスチャンスにつながる可能性が大きい。国内のASC認証水産物を取り扱うCoC認証¹の取得企業数は、この2年間で約1.7倍²に、同じくMSCのCoC企業は2倍³に増加している。認証取得に伴う販売価格の上乗せは、まだ厳しい状況にあるが、販路・取引の拡大は期待できるだろう。これまで認証製品の販売は一部の大手スーパーなどに限られていたが、ここに来て他の小売企業や飲食店などでも取り扱いが始まっている。

銀行や投資機関などもESG(環境・社会・ガバナンス)分野への積極的な融投資へ舵を切り始めており、認証取得を目指す・取得した漁業／養殖業は資金調達の面でも有利性がある。

おわりに

認証取得は、審査基準の内容を理解するところから始まる。法令や規則を遵守していればよい、漁獲／消費している資源が豊富にあればよいというものではなく、周辺に生息する野生生物(時として虫のような小さな生き物であったり害獣であったりする)への配慮や、多様な関係者との連携など、幅広い対応が求められる。準備段階から審査までの道のりは決して容易ではなく、費用的にも負担は大きい。サステナブルな漁業／養殖業へのビジネスチャンスは国内でも拡大しており、中長期的な視点で、認証取得をぜひ検討いただきたい。

1 認証水産物の加工販売を行うサプライチェーン上の企業が取得する、トレーサビリティのための認証。Chain of Custody(管理の連鎖)の略。

2 ASC ニュースレターより算出。2019年1月: 90件、2021年1月 150件。

3 MSC 日本事務所プレスリリース(2021年1月25日) <https://www.msc.org/jp/media-centre/press-releases/210125>